

内閣府特命担当大臣（原子力防災）

丸川 珠代 様

要 請 書

平成27年12月16日

福 井 県

福井県政の推進につきましては、日ごろから格段の御配慮、御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国は、現在、急速な少子高齢化と本格的な人口減少時代に突入しています。人口減少と東京一極集中は、わが国の最重要課題であり、日本の国力を維持、強化するためには、抜本的な少子化対策とあわせて、地域の魅力を活かした誘客・移住の促進など地方への新しい人の流れをつくり、地方創生を強く進めることが必要です。

また、大規模災害への備えやエネルギーの安定供給、交通インフラのミッシングリンクの解消など日本海国土軸を形成し、太平洋側に偏った国土軸を複軸化・強靱化することが、喫緊の課題となっています。

本県は、幸福日本一の県として、豊かな自然、文化、伝統、人と人とのつながりなど、かけがえのない魅力に恵まれています。こうした福井の「宝」を最大限に活用し、県民の暮らしの質を高め、希望と創造のふるさとづくりを全力で進めているところです。

次に掲げた事項は、いずれも地方の活力の増進はもとより、わが国の成長と発展に必要な事項ですので、その実現に特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月16日

福井県知事 西川 一誠

1 広域避難体制の整備

県域を越えた広域避難については、国が主体的に関係機関と調整し、バス・福祉車両など輸送手段の確保、スクリーニング・除染に必要な人員や資機材の配備、避難行動要支援者が安全に避難するための医療従事者の確保など、住民が迅速かつ安全に避難できる支援体制を整備すること。

2 原子力災害時における事故制圧体制の強化

万が一、事業者だけでは制圧できないような重大事故が起こった場合に備え、自衛隊などの実動部隊の支援、指揮命令系統や必要な資機材の整備等について、国の体制を明確にすること。

3 原子力防災訓練の充実

広域的な避難訓練を実施する際には、国として訓練に積極的に参画するとともに、訓練の内容を充実していくための調整・支援を行うこと。

4 放射線防護対策への財政的支援

福祉施設・病院および一時集合施設への放射線防護対策については、10km圏内にさらに整備が必要となる施設があるため、早急な整備に向け、引き続き財政支援を行うこと。

(27年度末整備済 25施設、今後整備予定 27施設)